

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎賢祥

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室ゼネラルマネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	28,817	25,029	38,199
経常利益 (百万円)	2,914	2,493	3,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,160	1,654	3,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,780	1,468	6,865
純資産額 (百万円)	33,335	36,206	35,420
総資産額 (百万円)	57,080	56,620	57,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.73	36.56	70.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.8	63.3	60.9

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.56	22.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府、日銀一体となった景気浮揚策を受けて企業収益が緩やかな回復基調にありましたが、一方で新興国における経済成長率の鈍化や、急激な原油安によるデフレ懸念など先行き不透明な要因も多く、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、長期化した消費低迷に加え、暖冬による冬物重衣料の不振も加わり、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、徹底した経費の削減と不採算取引の見直しを図るなど企業基盤の整理に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比13.1%減の25,029百万円、営業利益は前年同期比14.7%減の2,091百万円、経常利益は前年同期比14.5%減の2,493百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.4%減の1,654百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では、長引く消費低迷に加え、暖冬の影響でコート類を中心とした冬物衣料の販売が伸びず、収益面でも影響を受けました。

また、海外市場では主力の中国市場で景気後退の影響が顕著となり、高額商品の販売落込みなど消費が低迷、売上面、利益面とも低調に推移いたしました。同様に、香港市場でも消費の落込みに加え、高止まりする家賃など経費面での圧迫要因も強く、収益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.8%減の13,143百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.3%減の1,729百万円となりました。

繊維生活関連事業

繊維製品OEM事業におきましては、消費の回復が見られない中、取引先企業によるブランド絞込みなど厳しい状況が続きました。このため取引内容の見直しや不採算取引からの撤退など事業効率の向上を図り、さらに徹底した経費の削減を図るなど、収益力の強化に努めました。また、寝具などの販売におきましては、厳しい価格競争が続き苦戦いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比14.7%減の11,088百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.2%減の244百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、修繕費等費用の増加もありましたので、売上高は前年同期比1.3%減の1,323百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.0%減の358百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比27.0%減の706百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.1%減の35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて356百万円（1.8%）減少し、19,407百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が509百万円減少、現金及び預金が259百万円減少した一方で、商品及び製品が675百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円（1.8%）減少し、37,212百万円となりました。これは投資有価証券が430百万円減少、土地が281百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,139百万円（8.0%）減少し、13,070百万円となりました。これは短期借入金が1,177百万円減少、未払費用が297百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が201百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて672百万円（8.4%）減少し、7,344百万円となりました。これは長期借入金が340百万円減少、繰延税金負債が203百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて785百万円（2.2%）増加し、36,206百万円となりました。これは利益剰余金が975百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が64百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が257百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,200	452,502	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,502	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪府中央区安土町二丁目5番6号	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	7,162
受取手形及び売掛金	7,162	6,652
商品及び製品	4,334	5,010
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	11	12
その他	823	559
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,764	19,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,613	8,415
土地	3,787	3,506
その他（純額）	452	359
有形固定資産合計	12,853	12,281
無形固定資産		
商標権	5,164	5,184
その他	217	291
無形固定資産合計	5,381	5,475
投資その他の資産		
投資有価証券	18,911	18,480
退職給付に係る資産	8	8
その他	1,375	1,614
貸倒引当金	647	647
投資その他の資産合計	19,647	19,455
固定資産合計	37,883	37,212
資産合計	57,647	56,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	3,943
短期借入金	7,750	6,572
1年内返済予定の長期借入金	520	470
未払費用	1,058	760
未払法人税等	465	623
その他	673	701
流動負債合計	14,210	13,070
固定負債		
長期借入金	1,060	720
繰延税金負債	5,382	5,178
退職給付に係る負債	599	583
その他	974	861
固定負債合計	8,016	7,344
負債合計	22,227	20,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	23,035	24,011
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	26,966	27,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,219	8,961
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	1,097	1,032
退職給付に係る調整累計額	6	2
その他の包括利益累計額合計	8,116	7,919
非支配株主持分	337	344
純資産合計	35,420	36,206
負債純資産合計	57,647	56,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,817	25,029
売上原価	16,819	14,137
売上総利益	11,997	10,892
販売費及び一般管理費	9,544	8,800
営業利益	2,453	2,091
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	374	411
為替差益	32	
その他	169	110
営業外収益合計	579	524
営業外費用		
支払利息	64	47
店舗等除却損	16	39
為替差損		8
その他	37	27
営業外費用合計	118	122
経常利益	2,914	2,493
特別利益		
固定資産売却益		9
関係会社清算益	18	
特別利益合計	18	9
特別損失		
減損損失		36
特別退職金		66
特別損失合計		103
税金等調整前四半期純利益	2,932	2,399
法人税、住民税及び事業税	706	752
法人税等調整額	55	18
法人税等合計	761	734
四半期純利益	2,171	1,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,160	1,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,171	1,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	257
繰延ヘッジ損益	51	7
為替換算調整勘定	781	64
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	2,609	196
四半期包括利益	4,780	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,769	1,457
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		124百万円
支払手形		65 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	597百万円	554百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,680	12,455	998	28,135	682	28,817		28,817
セグメント間の内部売 上高又は振替高	61	548	341	950	285	1,236	1,236	
計	14,742	13,003	1,340	29,086	967	30,053	1,236	28,817
セグメント利益	1,972	272	394	2,638	38	2,677	223	2,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 223百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 307百万円及びセグメント間取引消去等83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,039	10,542	1,001	24,582	446	25,029		25,029
セグメント間の内部売 上高又は振替高	104	546	322	973	259	1,232	1,232	
計	13,143	11,088	1,323	25,555	706	26,261	1,232	25,029
セグメント利益	1,729	244	358	2,332	35	2,367	276	2,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円及びセグメント間取引消去等 26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	36			36			36

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円73銭	36円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,160	1,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,160	1,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。